

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第106期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 日産東京販売ホールディングス株式会社

【英訳名】 NISSAN TOKYO SALES HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 信也

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 米澤 領一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 米澤 領一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第1四半期 連結累計期間	第106期 第1四半期 連結累計期間	第105期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	30,244	34,323	149,525
営業利益	(百万円)	374	302	5,029
経常利益	(百万円)	256	170	4,475
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	153	12	3,990
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	27	368	5,407
純資産額	(百万円)	32,262	37,449	37,648
総資産額	(百万円)	70,581	77,680	84,293
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	2.32	0.19	60.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.2	46.7	43.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第105期第1四半期連結累計期間及び第105期は潜在株式が存在しないため、第106期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における全国の新車販売台数は、前年同四半期比11.8%増（登録車7.4%増・軽自動車21.0%増）と好調に推移いたしました。

当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましては、軽自動車の販売比率が低いこともあり、同5.7%増となっております。

当社グループの新車販売台数は、電動化技術のe-POWERを搭載した新型ノート、知能化技術のプロパイロットを搭載した新型セレナが好調に推移したことに加え、前年同四半期に販売停止していた軽自動車（OEM車）の販売再開もあり、6,975台（前年同四半期比1,286台増、22.6%増）となりました。

これらの結果、売上高は34,323百万円（前年同四半期比4,078百万円増、13.5%増）と増収となりましたが、利益面につきましては中古車相場の低迷が続いており、中古車販売の売上利益が減少したことなどにより、営業利益は302百万円（前年同四半期比71百万円減、19.0%減）、経常利益は170百万円（前年同四半期比86百万円減、33.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12百万円の損失（前年同四半期は153百万円の利益）となりました。

当社グループは、自動車関連事業及び情報システム関連事業を主な事業として展開しており、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

自動車関連事業

新車販売につきましては、新型セレナ・新型ノートが好調に推移し、OEM車の販売停止の影響がなかった前々年の販売台数に対しても492台増、7.6%増と好調に推移いたしました。一方、中古車販売において販売台数は前年同四半期を上回ったものの、長引く相場の低迷により利益減となりました。また、店舗リニューアル等による設備費の増加もあり、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

これらの結果、売上高は32,182百万円（前年同四半期比4,001百万円増、14.2%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は381百万円（前年同四半期比91百万円減、19.4%減）となりました。

情報システム関連事業

データセンターなどのマネージドサービス事業が堅調に推移したことにより、売上高は2,040百万円（前年同四半期比84百万円増、4.3%増）、セグメント利益（営業利益）は99百万円（前年同四半期比26百万円増、35.7%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は77,680百万円（前連結会計年度比6,613百万円減、7.8%減）となりました。主な内容は、有形固定資産が748百万円、投資有価証券が491百万円増加し、現金及び預金が2,450百万円、受取手形及び売掛金が2,898百万円、商品が1,612百万円、その他流動資産が677百万円減少しております。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は40,230百万円（前連結会計年度比6,414百万円減、13.8%減）となりました。主な内容は、その他流動負債が619百万円増加し、買掛金が5,489百万円、未払法人税等が646百万円、賞与引当金が707百万円、長短借入金が208百万円減少しております。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は37,449百万円（前連結会計年度比199百万円減、0.5%減）となりました。主な内容は、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が545百万円減少し、その他有価証券評価差額金の増加によりその他の包括利益累計額が347百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,400,000
計	136,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,635,063	66,635,063	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	66,635,063	66,635,063	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	-	66,635,063	-	13,752	-	241

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 389,300	3,340	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,233,700	662,337	-
単元未満株式	普通株式 12,063	-	-
発行済株式総数	66,635,063	-	-
総株主の議決権	-	665,677	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式には、「株式給付信託(ESOP)」により資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義となっている自己株式が334,000株含まれております。
2. 「単元未満株式」には、自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日産東京販売ホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田 4-32-1	55,300	334,000	389,300	0.58
計	-	55,300	334,000	389,300	0.58

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(ESOP)」制度 の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,175	6,725
受取手形及び売掛金	9,016	6,117
商品	10,540	8,928
仕掛品	348	322
貯蔵品	62	53
繰延税金資産	1,534	1,210
その他	3,732	3,055
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	34,406	26,409
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,747	7,036
リース資産（純額）	6,737	6,714
土地	17,181	17,181
その他（純額）	6,541	7,024
有形固定資産合計	37,207	37,956
無形固定資産		
のれん	1,264	1,241
その他	226	224
無形固定資産合計	1,491	1,465
投資その他の資産		
投資有価証券	4,230	4,722
繰延税金資産	2,657	2,694
その他	4,854	5,036
貸倒引当金	554	604
投資その他の資産合計	11,188	11,848
固定資産合計	49,887	51,270
資産合計	84,293	77,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,176	11,687
1年内返済予定の長期借入金	740	656
リース債務	472	470
未払法人税等	687	40
賞与引当金	1,367	659
資産除去債務	160	160
その他	6,537	7,157
流動負債合計	27,141	20,831
固定負債		
長期借入金	756	632
リース債務	6,264	6,243
繰延税金負債	178	212
退職給付に係る負債	11,826	11,791
資産除去債務	303	357
その他	174	161
固定負債合計	19,504	19,398
負債合計	46,645	40,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	256	256
利益剰余金	20,661	20,116
自己株式	125	125
株主資本合計	34,544	33,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,810	2,175
退職給付に係る調整累計額	156	140
その他の包括利益累計額合計	1,967	2,315
非支配株主持分	1,136	1,135
純資産合計	37,648	37,449
負債純資産合計	84,293	77,680

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	30,244	34,323
売上原価	22,854	26,652
売上総利益	7,390	7,671
販売費及び一般管理費	7,016	7,368
営業利益	374	302
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	39	42
為替差益	¹ 47	-
雑収入	12	9
営業外収益合計	100	53
営業外費用		
支払利息	38	34
支払手数料	57	61
貸倒引当金繰入額	78	48
雑損失	42	40
営業外費用合計	217	185
経常利益	256	170
特別利益		
投資有価証券売却益	-	35
受取補償金	² 339	-
特別利益合計	339	35
特別損失		
固定資産除売却損	13	1
たな卸資産評価損	³ 178	-
特別損失合計	191	1
税金等調整前四半期純利益	404	204
法人税、住民税及び事業税	25	18
法人税等調整額	203	167
法人税等合計	228	186
四半期純利益	176	18
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	30
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	153	12

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	176	18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	366
退職給付に係る調整額	4	16
その他の包括利益合計	148	350
四半期包括利益	27	368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4	335
非支配株主に係る四半期包括利益	23	33

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額の総額	10,700百万円	10,700百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,700百万円	10,700百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)の営業外収益に計上しております「為替差益」は、前々連結会計年度におけるカナダ子会社の事業譲渡に伴う清算配当金等に係る為替レート差であります。
- 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)の特別利益に計上しております「受取補償金」は、三菱自動車工業の燃費認証値に関する問題が公表されたことによる軽自動車の「デイズ」「デイズルークス」(OEM車)の販売停止に伴う逸失利益等に対する補償金であります。
- 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)の特別損失に計上しております「たな卸資産評価損」は、三菱自動車工業の燃費認証値に関する問題が公表されたことによる軽自動車の「デイズ」「デイズルークス」(OEM車)の中古車相場下落に伴う在庫車両に対する評価損等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	704百万円	805百万円
のれんの償却額	22百万円	22百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	466	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注) 平成28年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(E S O P)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	532	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

(注) 平成29年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(E S O P)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システ ム関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,181	1,955	30,137	107	30,244
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	88	89	-	89
計	28,182	2,044	30,226	107	30,334
セグメント利益	473	73	547	33	580

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	547
「その他」の区分の利益	33
全社費用(注)	206
四半期連結損益計算書の営業利益	374

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システ ム関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,182	2,040	34,222	100	34,323
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	91	92	-	92
計	32,183	2,131	34,315	100	34,416
セグメント利益	381	99	481	32	514

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	481
「その他」の区分の利益	32
全社費用(注)	211
四半期連結損益計算書の営業利益	302

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2.32円	0.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額() (百万円)	153	12
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額() (百万円)	153	12
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,245	66,245

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式に計上されている「株式給付信託(E SOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間334千株、当第1四半期連結累計期間334千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

日産東京販売ホールディングス株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	淳	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	富	岡	慶	一郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	島	徳	朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産東京販売ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産東京販売ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。